

商業科を開設している私立高校の特色

松崎 保昌

要約

1990年代の生徒数の減少期以降、首都圏の私立高校において商業科を廃止する学校が急増している。

商業科が統廃合の対象となった理由として、先行研究では大学進者の増加に伴う生徒・保護者の普通科志向、産業界のニーズと商業科の学習内容とのミスマッチ、就職者の減少、教育政策の失敗等があげられているが、私立高校における統廃合の実情を正確に指摘している研究は見当たらない。そこで、現在でも商業科の募集を続けている首都圏の10校を考察することで、こうした学校の共通点や教育の特色を探し出したい。この作業を通じて、商業科を開設している私立高校の特色を明らかにすることが本研究の目的である。

共通点として、10校を比較すると、高校や学園の設立時期が戦前である学校が多い。また、学校の創立者が当時の名望家であり、その後の学校運営が家族や親族に受け継がれるケースが確認された。また、こうした学校の建学の精神は、商業科開設の意義と通ずるものが見受けられる。

10校のうち生徒数が1,000人を超える「大規模校」が4校あるが、いずれも系列の大学があり、10校中8校で系列の中学校や高校、短期大学、大学、専門学校等があり、商業科から上級教育機関への進学者が一定数存在する。

また、普通科を併設している学校が8校ある。このうち6校は、商業科の人気の

急落する1970年代以降に普通科を新設している。さらに、8校全てにおいて生徒数が一番多い学科は、現在では普通科であり、学校経営の核となっている。一方、部活動に力を注ぐ学校が多く見受けられ、中には全国大会への出場を何度も果たしている学校もある。

一方、商業科の教育制度や教育課程に目を向けると、8校でコース制を設けている。しかし、教育課程を国公立高校と比較すると、国公立高校の方が幅広い選択科目を開講している。また、検定試験による資格取得や関係機関と連携した教育を商業科の「売り」として謳っているが、国公立高校の教育内容と大きな差はなく、公立高校の縮小版的な教育課程である。

すなわち、商業科を開設している私立高校において商業科は、建学の精神を具現化している学科という側面が見てとれる。しかし、普通科を新設した学校では、その規模から商業科はもはや学校の主力の学科ではなく、系列大学等がある学校では、そこへの一定数の進学者を確保する働きや、部活動が盛んな学校では、有力な選手が普通科の入学基準を満たさなかった場合の「受け皿」となる働きが見てとれる。

1. 問題の所在

近年、高等学校（以下、学校の正式名称を除き「高校」と表記）において商業科¹⁾を統廃合する学校が増加の一途をたどっている。

高校に在籍する生徒数は、戦後から一貫して上昇を続け、1965年度に5,073,882名まで増加する。その後いったん減少に転じるものの再び増加し、第2次ベビーブーム世代が高校に在籍する1989年度には5,637,947名となりピークを迎える。1990年代以降になると、少子化の影響で生徒数は徐々に減少していく。

高校における学科には、普通教育を行う普通科と普通教育に加えて専門教育を行う商業科、工業科などの専門学科が存在する。表1より、1990年代以降は、どの学科においても生徒数は減少傾向にある。しかし、学科ごとに比較をすると、1990年度と2019年度の生徒数の増減率において、商業科は普通科や同じ専門学科である工業科や農業科と比べて生徒の減少率が大きい。また表2の生徒数の学科別比率からは、どの年度においても普通科の生徒が全体の約7割を占め、残りが商業科、工業科等の専門学科、総合学科²⁾、その他の学科の生徒である。商業科は1990年度では約

商業科を開設している私立高校の特色

表1：高校の学科別生徒数の推移

	普通科	商業科	工業科	農業科	総合学科	全生徒数
1990年度	4,159,512	583,447	486,132	154,455	—	5,616,844
2000年度	3,045,570	353,018	364,000	115,425	71,133	4,157,269
2010年度	2,430,528	221,403	266,667	87,696	172,100	3,360,101
2019年度	2,308,014	185,061	239,204	77,836	171,452	3,159,016
増減率	-44.5%	-68.3%	-50.8%	-49.6%	—	-43.8%

単位：人（出所：文部科学省『学校基本調査』年次統計より筆者作成）

表2：高校の学科別生徒数の割合の推移

	普通科	商業科	工業科	農業科	総合学科	その他の学科
1990年度	74.1%	10.4%	8.7%	2.7%	—	4.1%
2000年度	73.3%	8.5%	8.8%	2.8%	1.7%	4.9%
2010年度	72.3%	6.6%	7.9%	2.6%	5.1%	5.5%
2019年度	73.1%	5.9%	7.6%	2.5%	5.4%	5.5%

（出所：文部科学省『学校基本調査』年次統計より筆者作成）

表3：高校の学科設置数の推移

	普通科	商業科	農業科	工業科	総合学科
1990年度	4,814	1,168	448	840	—
2000年度	4,706	1,010	393	797	141
2010年度	4,230	745	341	669	342
2019年度	4,019	655	312	617	387
増減率	-16.5%	-43.9%	-30.4%	-26.5%	—

単位：校（出所：文部科学省『学校基本調査』年次統計より筆者作成）

10%の比率であったが、その後の比率は減少傾向にある。また、2000年度以降は、生徒数でも学科別の比率においても工業科を下回るようになった。さらに表3より、1990年度と2019年度の高校の学科数の減少率は普通科よりも専門学科、特に商業科の減少率が大きいの。すなわち、生徒数においても設置学科数においても専門高校、特に商業科は1990年代以降、大きく減少しているのである。どうして商業科は生徒

数、学科数において大きく減少したのであろうか。

先行研究において、番場（2010）は大学進学者の増加と商業科のカリキュラム面での不適合がみられること、産業界で求められる知識・技能の高度化と商業科での学習内容がミスマッチとなっていること、高卒者の求人の減少に伴って就業と直結しない教育機関となっていることなどにその要因を求めている。一方、田中（2014）は、文部科学省の教育政策にその一因を求めている。

ただし、1990年代以降に商業科を廃止した学校を精査すると、私立高校の方が国公立高校よりも商業科を廃止している件数が多いこと、加えて、首都圏など都市部で商業科を廃止している高校が多いことの2つの傾向が見てとれる。

例えば、1990年度の日制の課程において、首都圏で商業科を設置している私立高校数は約70校であったが、2025年4月現在で商業科の募集を続けている学校は10校にまで減少している。なお、私立高校の商業科廃止の傾向は現在でも続いており、神奈川県相洋高等学校は2024年度入試より商業科を募集停止としている。一方、新たに商業科を設置した日制の私立高校は1990年度以降は存在しない。

また、商業科を廃止した私立高校には、例えば、高輪商業高等学校のように学校自体が廃校（1996年廃校）となった事例もあれば、文京学院大学女子高等学校（1991年廃止）、早稲田実業学校高等部（2002年廃止）、鶴見大学附属高等学校（2007年廃止）のように商業科を廃止して普通教育に特化する事例、千葉学芸高等学校（1992年廃止）、英理女子学院高等学校（2019年廃止）のように商業科は廃止したものの普通科の中に商業に関するコースを設けて、一部商業科目の授業を展開している事例といったおおよそ3つの形式が確認できる。このうち、商業科を廃止した約8割の学校では、商業科を廃止して普通教育に特化する形式となっている。

一方、1990年代以降の商業科廃止の傾向は私立高校ばかりにみられる現象ではなく、国公立高校でも商業科の統廃合が進んでいる。ただし、国公立高校の場合、新たに総合学科を設け、そのなかで商業教育を実施する事例があるほか、私立高校ほど商業科を廃止としている件数は多くない。表4より、首都圏の2025年4月現在で商業科を募集している高校の比率は国公立高校の比率が高く、東京都と埼玉県の私立高校で商業科の募集のある高校数の比率は2%を下回っている。

それでは、なぜ私立高校では、国公立高校以上に商業科の廃止に向けた傾向が強いのであろうか。このことについて明確に言及している研究は見当たらない。ただ

商業科を開設している私立高校の特色

表4：2025年度の国公立高校と私立高校において商業科の募集のある高校の比率

【国公立高校】

	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	合計
国公立高校数	193	148	128	144	613
商業科の募集のある高校数	12	7	12	17	48
割合	6.2%	4.7%	9.4%	11.8%	7.8%

単位：校、2025年4月現在（出所：文部科学省「学校基本調査」年次統計より）

【私立高校】

	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	合計
私立高校数	241	80	58	55	434
商業科の募集のある高校数	4	2	3	1	10
割合	1.7%	2.5%	5.2%	1.8%	2.3%

単位：校、2025年4月現在（出所：文部科学省「学校基本調査」年次統計より）

し、橋本（2012）の私立学校の経営について言及した研究から推察すると、私立高校は国公立高校以上に、その生徒募集が学校経営に大きく影響を与える。そのため、安定的した生徒数の確保は学校経営における重大な関心事であり、入学者の市場動向により注視をする。特に1990年代以降の生徒減少期においては、市場のニーズに適合した学校経営が求められたため、商業科の生徒数が減少傾向にあり採算が合わなくなったこと、市場における生徒の普通科志向や大学進学志向にあわせて進学校化に向けて学校経営を変革させたことなどがその原因として考えられる。

さて、一方、2025年4月現在において商業科の生徒募集をしている首都圏の私立高校は東京都に4校、神奈川県に2校、千葉県に3校³⁾、埼玉県に1校の合計10校が存在する。商業科を志望する生徒が減少するなかで、なぜ10校では商業科の募集を続けているのであろうか。そこには生徒募集を続けるメリットや意義があるのか、それとも改革に乗り遅れてしまっている結果なのであろうか。

そこで、この10校の創立の経緯や学校規模、高校卒業後の生徒の進路動向や系列の学校の有無などについて考察することで、商業科の募集を続けている学校の共通点や学校がおかれている実情について明らかにしたい。また、この10校で行われている商業教育は国公立高校と同質のものなのであろうか。各学校の商業科のコース制などの制度や教育課程について注目したい。これらの作業を通じて、商業科を開

設している私立高校の特色を明らかにすることが本研究の目的である。

2. 商業科の募集をしている首都圏の私立高校の概要

首都圏において商業科の募集を続けている10校の概要についてまとめてみる。

【(1) 愛国高等学校】(以下、「愛国高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：愛国女子商業学校→現校名

所在地：〒133-8585 東京都江戸川区西小岩5-7-1

設置者：学校法人愛国学園 校訓：「親切・正直」

設立年：1938年 創立者：織田小三郎，織田淑子 現校長：織田奈美

学校の特性：全日制課程，学年制，3学期制，女子校，併設型中高一貫校

設置学科：普通科（「一般教養コース」，「進学コース」）

商業科（「会計コース」，「情報処理コース」）

家政科，衛生看護科，（専攻科：衛生看護専攻科）

募集人数（2025年度入試）：普通科（女子160名），商業科（女子80名）

家政科（女子80名），衛生看護科（女子40名）

生徒数（2024年4月現在）：女子324名（学科別の生徒数については非公表）

初年度納入金（2024年度）：790,000円

併設校／系列校：愛国中学校，愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校，愛国学園大学
附属四街道高等学校，愛国高等学校衛生看護専攻科，愛国学園
大学，愛国学園短期大学，愛国学園保育専門学校

(b) 学校の創立者と沿革について

創立者の織田小三郎，淑子夫妻は東京麻布で出版業を営み，世の中が戦争へと進んでいく中で，「本当に国を愛するのなら次代を担う若い人材を育成するべきである」と考えた。そこで，私財を投じて財団法人織田教育財団を設立し，1939年に女子に実業教育を行う愛国女子商業学校を開校した。「社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し，家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる，健全な精神と身体とをそなえた女性の育成を目的とする」

商業科を開設している私立高校の特色

という建学精神を達成するため、職業教育に力を入れている。

戦後の新学制に伴い1947年に愛国中学校を併設、1948年に愛国高等学校を設立した。以降、学園では、1962年に愛国学園女子短期大学、1969年に愛国学園保育専門学校、1998年に愛国学園大学を開設して、学園の規模を拡大していった。

(c) 商業科の教育課程について

商業科では「社会で通用するスペシャリストの育成」を目標に掲げ、高度な資格取得のための学習によって、将来実社会で役立つ能力を身につけ、進学にも就職にも対応できる教育課程を設定している。1年次の商業科の授業は、全生徒共通のカリキュラムで実施しているが、2年次では、普通科で「一般教養コース」、「進学コース」を選択できることと同様に、商業科でも「会計コース」、「情報処理コース」から自分に適したコースを選択することができる。また、学校全体で、三井住友銀行小岩支店を親銀行として定期的に貯蓄を行う「愛国学園生徒銀行」業務を実施している。貯蓄教育を展開している学校は全国的にも珍しく、商業科における教科「商業」の科目「総合実践」の学習の場にもなっている。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

生徒の進路先は、専修・各種学校への進学が半数以上であるが、大学・短大進学、就職など進路は幅広い。併設の愛国学園大学4名、愛国学園短期大学14名、愛国学園保育専門学校へ16名、同校の衛生看護専攻科へ38名が内部推薦で進学している。

(e) 当該高校についての概要

愛国高は戦前に設立された私立女子高校であり、設立以来、一貫して女子教育を展開している。商業科、普通科のほか、家庭科、看護科等の専門学科をもつ学校である。学校の経営においては、創業者である織田小三郎、淑子夫妻の家系の織田家が現在でも学校運営の中心となっている。

学園としては、愛国高校を皮切りに、複数の高校や中学校、専門学校、大学といった教育機関を東京都や千葉県、茨城県に設置している。そのなかで、愛国学園短期大学にあった商経科が1999年に廃止となった為、現在では愛国学園大学の人間科学部ビジネス専攻において、商業科での学習内容を発展的に学ぶことができる。

【(2) 安部学院高等学校】(以下、「安部学院高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：滝野川第一商業女学校→滝野川女子商業学校→

滝野川女子商業高校→現校名

所在地：〒114-0005 東京都北区栄町35-4

設置者：学校法人安部学院

設立年：1940年 創立者：安部元章 現校長：安部元彦

教育方針：「人間的に豊かな女性を目指す」

学校の特性：全日制課程，学年制，3学期制，女子校

設置学科：商業科（「会計コース」，「ビジネスコース」）

募集人数（2024年度入試）：女子200名（推薦100名，一般100名）

生徒数（2024年4月現在）：女子298名

初年度納入金（2023年度）：873,600円

併設校／系列校：なし 教育提携：安部学院高↔石巻専修大学

(b) 学校の創立者と沿革について

1940年，創立者の安部元章は38歳で滝野川第一商業女学校を開校する。安部は「珠算教育」に関心があり，後に「21世紀の珠算を考える会」を立ち上げ，教職員を動員して毎月1回研修会を開催していた。「そろばんの掛け算や割り算の方法を，一つしか知らないのでは，そろばんの先生としては恥ずかしくありませんか」というのが口癖でもあった。戦後の新学制により，安部は1948年に滝野川第一商業高校を設立し，1950年に現在地に移転して，現校名へと改称した。

その後も学校の運営は安部家が担い，現在においても設立時の理念である「人間的に豊かな女性を目指す」教育を実践すること，創立以来，一貫して女子の商業教育に専念すること続け，「本当の自分を見出す教育・実社会で役立つ実務的な教育・人情味豊かな教育」を実践している。

(c) 商業科の教育課程について

安部学院高は商業科のみの高校であり，1年次の教科「商業」の授業は全員共通で実施され，2年次からは選択科目を設け，その科目に関わりの深い検定試験への

商業科を開設している私立高校の特色

挑戦を支援している。コース制は設けられていない。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先は、大学進学者が17名、短大進学者が4名、専修・各種学校進学者が47名、留学・留学準備者が1名、就職・その他の生徒が31名となっている。

(e) 当該高校についての概要

安部学院高は、首都圏の私立で唯一の商業科のみを設置した女子校である。学校の創立は1940年であり、以降、一貫して女子の商業教育に専念している。学校運営においては安部家が中心となり、家庭的な温かみを大事に、親身となった指導を展開する中で、社会人として必要となる専門知識や礼儀を生徒が習得できるようにしている。各学年の生徒数はここ数年では100人前後で推移しており、小規模な学校といえる。部活動ではレスリング部が有名であり、インターハイでの上位入賞を果たす選手やオリンピックに出場する選手を複数名輩出している。

【(3) 京華商業高等学校】(以下、「京華商業高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：京華商業学校→京華学園高等学校→現校名

所在地：〒112-8612 東京都文京区白山5-6-6

設置者：学校法人京華学園 設立年：1901年 創立者：磯江潤

建学の精神：「天下の英才を得て之を教育す」(孟子)

学校の特性：全日制課程，学年制，男子校→男女共学

設置学科：商業科（「大学進学コース」，「情報処理コース」，「ビジネスコース」）

募集人数（2024年度入試）：商業科（推薦：70名，一般：80名）

生徒数（2024年4月現在）：408名（男子276名，女子132名）

初年度納入金（2024年度）：1,053,000円

併設校／系列校：京華中学高等学校，京華女子中学高等学校

(b) 学校の創立者と沿革について

学園としての歴史は、1897年7月、井上円了の哲学館等で教員を務めた磯江潤が本郷区龍岡町に京華中学校を設立したことからはじまる。磯江は商業教育にも乗り出し、1901年に京華商業学校を設立した。その後、1909年には女子向けに小石川原町に京華高等女学校を設立した。

戦後の学制改革により、1947年に京華中学校・京華第二中学校・京華女子中学校、1948年に普通科と商業科からなる京華学園高等学校を設立した。また、1952年には商業科で男女共学を実施した。1953年、同校の商業科は京華商業高等学校として独立し、普通科は京華高等学校として独立して別の学校となった。なお、京華高等学校の女子部は、1960年に京華女子高等学校として独立している。

2024年、京華学園は創立125周年記念を迎え、京華女子高等学校の新校舎が完成し、京華高等学校、京華商業高等学校のある敷地に移転したことから、「三校ワンキャンパス」がスタートした。「三校」はそれぞれの特色を堅持しながら、部活動や検定試験対策講座、文化祭等のイベントでの交流が予定されている。

磯江は、孟子の「天下の英才を得て之を教育す」という言葉を学校教育の基本理念にとして、校訓でもある「Never Die」の精神のもとで、生徒の個性を伸ばし、人間性を高める教育を目指した。また、現在でも京華商業高では、磯江の実学教育に着目し、「豊かな実務知識をそなえた経済人の養成」を行うという信念のもと、生徒一人ひとりを大切にする「オンリーワン」教育を推進している。

(c) 商業科の教育課程について

京華商業高の商業科では、①創立120年の歴史で培われてきた伝統、②大学進学支援体制、③専門学校進学支援体制、④就職支援体制、⑤資格取得支援体制、⑥多様なクラブ・校外活動、⑦生活力の育成を「7つの強み」として、幅広い商業教育を実践している。

また、2年次よりコース別カリキュラムを設置している。コースには3種類があり、生徒は進路希望に応じて、主として大学進学希望者向けに小論文講座などのある「大学進学コース」、各種IT関連資格の取得を目標とした「情報処理コース」、「ビジネス計算検定1級」等の合格を目標に専門的な実務能力を育成する「ビジネスコース」から1つを選択する。

商業科を開設している私立高校の特色

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先は、大学進学者が95名、短大進学者が5名、専修・各種学校進学者が29名、浪人または予備校に通う者が2名、就職・その他の者が66名となっている。

(e) 当該高校についての概要

京華商業高は、首都圏で唯一の商業科単科の共学の私立高校である。都内でも有数の歴史を持つ私立高校であり、戦前においては、創立者の磯江潤の知人である渋沢栄一、井上円了、本多光太郎など各界の有力者が教壇に立つなど学校運営に協力し、ビジネスを支える人材を輩出してきた。戦後の新学制後の京華学園においては、男子校である京華高校、女子校である京華女子高校、商業科単科の京華商業高校の3校が受験生のニーズや進路希望に応じて、特色のある教育を展開している。

【(4) 中央学院大学中央高等学校】(以下、「学院中央高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：日本橋簡易商業夜学校→中央商業学校→中央高等学校→中央商業高等学校→現校名

所在地：〒136-0071 東京都江東区亀戸7-65-12

設置者：学校法人中央学院 設立年：1900年 創立者：高楠順次郎

建学の精神：「誠実に謙虚に生きよ 温かい心で人に接し 奉仕と感謝の心を忘れるな 常に身をつつしみ反省と研鑽を忘れるな」

学校の特性：全日制課程，学年制，3学期制，男子校→男女共学

設置学科：普通科，商業科

生徒数（2024年5月現在）：417名（男子267名，女子150名）

普通科：251名（男子157名，女子94名）

商業科：166名（男子110名，女子56名）

初年度納入金（2023年度）：1,070,400円

併設校／系列校：中央学院大学，中央学院高等学校

(b) 学校の創立者と沿革について

学校を創立した高楠（沢井）順次郎は神戸の高楠家の婿養子となり、高楠家の援助で1890年より英国に留学した。梵語学などを学び、帰国後には東京帝国大学文学部で勤務した。高楠は自ら研究に励んだだけでなく、宇井伯寿、木村泰賢など多くの後進を育て1899年には東京外国語学校の校長を兼任していた。

高楠は、教養の高い商業人の育成を目的として、1900年に2年制の日本橋簡易商業夜学校を設立し、初代校長に南岩倉具威を招いた。その後、1902年に夜学校は5年制の中央商業学校となった。

戦後の新学制により、中央商業学校は1948年に中央高等学校（普通科・商業科、男子校）となり、このうち商業科は1955年、中央商業高等学校として独立した。一方、普通科を有していた中央高等学校は1985年に廃校となった。

中央商業高等学校は1970年に男女共学となり、1998年には現校名へと改称し、2004年には普通科を新たに開設した。2019年には学科定員を変更して、普通科50名、商業科50名の募集となり現在に至っている。その他、学校法人中央学院は、1966年に千葉県我孫子市に中央学院大学、1970年に中央学院高等学校を設立している。

(c) 商業科の教育課程について

商業科では、実社会で生かせる商業科目をバランスよく学習し、簿記、情報処理検定試験等の合格を目指し、学習の支援をしている。コース制は設けていない。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先は、大学進学者が142名、短大進学者が3名、専修・各種学校進学者が54名、就職・その他の者が4名となっている。中央学院大学に48名合格している。

(e) 当該高校についての概要

学院中央高は、1900年設立の伝統のある私立高校であり、設立にあたっては東京帝国大学教授の高楠順次郎が中心となった学校である。高楠の実業教育への関心から中央商業学校として、商業教育を中心に展開していたが、2004年に改めて普通科を設置している。学校法人としては、1960年代以降、併設の大学や高校を新設して

商業科を開設している私立高校の特色

いる一方で、当該高校では募集人員を削減して学校の規模を縮小している。

【(5) 藤沢翔陵高等学校】(以下、「藤沢翔陵高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：藤沢商業学校→藤沢商業高等学校→現校名

所在地：〒251-0871 神奈川県藤沢市善行7-1-3

設置者：学校法人藤嶺学園 設立年：1931年 創立者：清浄光寺（時宗総本山）

校訓：「信と勇と」 学校の特性：全日制課程，学年制，3学期制，男子校

設置学科：普通科（「文理融合探究コース」，「得意分野探究コース」）

商業科（2年次より「会計コース」，「情報コース」，「総合コース」）

募集人数（2024年度入試）：普通科男子210名＋若干名，

商業科男子70名＋若干名

生徒数（2024年6月現在）：男子737名

普通科：（「得意分野探究コース」）男子485名

普通科：（「文理融合探究コース」）男子104名

商業科：男子148名

初年度納入金（2024年度）：863,400円

併設校／系列校：藤嶺学園藤沢中学・高等学校，鵠沼高等学校

(b) 学校の創立者と沿革について

創立者である清浄光寺は、神奈川県藤沢市にある時宗総本山の寺院である。学園としては、清浄光寺の僧侶養成機関であった「時宗習学林」を前身とする藤嶺中学校（現在の藤嶺学園藤沢中学校・高等学校）を1915年に設立したことから始まる。その後、1931年に実業界で活躍できる男子生徒の育成を目標に、清浄光寺境内に藤沢商業高校を設立した。

1947年、現在地に移転し、1948年に新学制により藤沢商業高等学校となり、1970年になると商業科のほかに普通科を開設した。1998年に普通科の生徒数の方が多くなったことから、藤沢翔陵高等学校へと校名変更した。2022年に普通科のコース体系を改め、普通科「得意分野探究コース」、普通科「文理融合探究コース」を設置して、大学進学と部活動の実績に注力した学校改革が行われている。

(c) 商業科の教育課程について

商業科では、すべての学習の土台となる日本語力（「学びのOS」）を磨きながら、2年次より「会計コース」、「情報コース」、「総合コース」に分かれ、各自の興味に応じて専門的な学習に取り組むことのできる教育課程である。3年次では、専門分野ごとに調査・研究、現場実習などの探究活動を通じて専門的な知識や技術を身につけ、より高度な資格取得を目標としている。

(d) 生徒の進路先について：（2024年3月卒業生）

2024年3月卒業の生徒の進路先は、大学進学者が107名、短大進学者が1名、専修・各種学校進学者が62名、浪人または予備校に通う者が7名、就職・その他の者が26名となっている。

(e) 当該高校についての概要

藤沢翔陵高は、戦前の1931年に設立された仏教主義の教育を行う男子校であり、校訓「信と勇と」のもと男子教育を続けている。運動部の活動が盛んな学校であり、テニス部、陸上競技部など多くの体育部が全国大会に何度も出場し活躍している。商業学校として設立され、戦後の新学制下においては商業科のみの高校であったが、1970年に普通科を新設して、大学進学や部活動に力を入れている。現在の生徒数は、商業科よりも普通科の生徒の方が多い。

【(6) 横浜商科大学高等学校】（以下、「横浜商大高」と表記）

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：横浜第一商業学校→横浜第一商業高等学校→現校名

所在地：〒241-0005 神奈川県横浜市旭区白根七丁目1番1号

設置者：学校法人横浜商科大学高等学校

設立年：1941年 創立者：松本武雄 校訓：「安んじて事を託さるゝ人となれ」

学校の特性：全日制課程、学年制、3学期制、男子校→男女共学

設置学科：普通科（「特進コース」、「進学コース」、「スポーツ選抜コース」）

商業科（「国際観光コース」、「会計情報コース」）

募集人数（2024年度入試）：普通科特進コース40名＋若干名

商業科を開設している私立高校の特色

普通科進学コース 350 名 + 若干名

商業科 190 名 + 若干名

生徒数（2024 年 4 月現在）：男子 745 名，女子 376 名

初年度納入金（2025 年度）：986,000 円

併設校／系列校：横浜商科大学（姉妹校）

(b) 学校の創立者と沿革について

創立者の松本武雄は、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を託さる人となれ」という精神に基づく人材育成が、「国境をこえて相互理解に及ぶとき，世界人類の悲願である世界平和が達成されるのではないか」という信念のもと，1941 年，横浜市鶴見区東寺尾の地に横浜第一商業学校を開校した。

戦後の新学制にともない，同校は，男子校の横浜第一商業高等学校となり，1951 年に学園組織を学校法人吉沢学園に改組した。それまで商業科のみの学校であったが，1963 年に普通科の生徒募集を開始した。また，1966 年に校地を旭区白根町に移転して，1975 年に校名を横浜商科大学高等学校と改称した。さらに，1978 年に法人の再編により，設置者が学校法人吉沢学園から学校法人横浜商科大学高等学校に移管し，2003 年には男女共学校となった。

一方，松本は1966年の高校の旭区への移転に伴い，跡地に高校の建学の精神をそのまま大学設立の建学の精神として，商業教育の完成を目指して横浜商科短期大学を開学した。横浜商科短期大学は，2 年後の1968年に改組され，商学部の単科大学として横浜商科大学となった。

(c) 商業科の教育課程について

商業科では，1 年次では全員共通で商業の基礎科目を履修し，2 年次から「国際観光コース」，「会計情報コース」を選択することができる。「国際観光コース」では，観光英会話や観光ビジネスなどのグローバル経済に関する科目を学習するほか，横浜市内のホテルでのインターシップや横浜商科大学観光マネジメント学科と提携した授業が行われている。「会計情報コース」では，簿記・原価計算・財務会計に関する学習と情報処理やプログラミングなどを学習して，各種検定試験の取得を目標とした授業が行われている。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先は、普通科では、大学・短大進学者が72%、専門学校等進学者が17.5%、就職者が2.5%、その他の者が8%である。商業科では、大学・短大進学者が57.2%、専門学校等進学者が34.9%、就職者が7.9%、その他の者が0%である。横浜商科大学に43名合格している。

(e) 当該高校についての概要

横浜商大高と横浜商科大学は、現在では、互いの設置者が異なり付属校ではないが、横浜商科大学への特別推薦制度が設けられており、基準点以上の生徒は書類審査と面接のみで進学することが可能となる姉妹校として位置づけられている。

横浜商大高では、1963年に商業科に加えて普通科を設置し、近年では普通科の中に「特進コース」、「進学コース」、「スポーツ選抜コース」の3つのコースを設け、大学受験と部活動に力を入れており、野球部はこれまで全国大会に4回出場し、プロ野球選手を多数輩出している。

【(7) 千葉経済大学附属高等学校】(以下、「千葉経済高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：千葉実科高等女学校→寒川高等女学校→千葉女子商業学校→

千葉女子経済高等学校→千葉経済高等学校→現校名

所在地：〒263-8585 千葉県千葉市稲毛区轟町4丁目3-30

設置者：学校法人千葉経済学園 設立年：1933年 創立者：佐久間惣治郎

建学の精神：「片手に論語 片手に算盤」 校訓：「明朗・真摯・友愛」

学校の特性：全日制課程，学年制，3学期制，女子校→男女共学

設置学科：普通科（「特進コース」，「文理一般コース」，「文Ⅱコース」）

商業科，情報処理科

募集人数（2024年度入試）：普通科320名，商業科120名，情報処理科120名

生徒数（2024年4月現在）：1,945名（男子910名，女子1,035名）

普通科：1,015名（男子455名，女子560名）

商業科：350名（男子102名，女子248名）

情報処理科：580名（男子353名，女子227名）

商業科を開設している私立高校の特色

初年度納入金（2024年度）：800,400円

併設校／系列校：千葉経済大学、千葉経済大学短期大学部

(b) 学校の創立者と沿革について

創立者の佐久間惣治郎は、幼少の頃から学問に興味を持ち旧制中学校の教師となった。佐久間は知育に偏重し、道德教育を軽視する風潮を各地の学校で目にして徳育の重視を様々な機会に主張したが、受けいれられず、大多喜高等女学校の校長職の退職を余儀なくされた。そこで、「理想とする教育を行うには私学を興すしかない」と考え、1933年に寒川高等女学校の経営を継承し、1934年に千葉女子商業学校を県下初の女子の商業学校として開校した。

同校は、戦後の教育制度改革によって千葉女子経済高等学校となり、1954年には男子部を併設して千葉経済高等学校に改称した。1961年に男子部に建築科（2010年廃止）、1975年に普通科を順次新設した後、1985年にこの年の1年生より男女別学校から男女共学校となり、新たに情報処理科を設置した。また、1993年に現校名へと改称した。

学園としては1968年に千葉経済短期大学、1988年に千葉経済大学を開設している。また、かつて千葉経済大学なでしこ幼稚園を設置していた（2008年廃止）。

(c) 商業科の教育課程について：(商業科、情報処理科)

商業科は創立からの歴史を誇り、建学の精神「片手に論語・片手にそろばん」の教えを実践する伝統の学科として、人間的な生き方の根本である徳性と生活をささえる技術を培っている。3年次には模擬株式会社の設立学習を通して、商品開発や財務諸表の作成を行い、実際に商品の販売まで行っている。また、授業を通して、各種資格の取得を目標としている。

情報処理科では、社会の変化に対応した情報の基礎とコンピュータの技術を学ぶことができる。資格取得に結びつく内容を授業で理解し、上位級取得を目標としている。3年次には、今までの学習を生かしてコンテンツ制作を実施し、実践的な知識や技術の獲得を目標としている。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先は、大学進学者が356名、短大進学者が52名、専修・各種学校進学者が123名、浪人または予備校に通う者が23名、就職・その他の者が23名である。千葉経済大学に53名合格している。

(e) 当該高校についての概要

千葉経済高は千葉県でも有数のマンモス校であり、近年では約1,800名弱の生徒が在籍している。建学の精神の「片手に論語 片手に算盤」は、渋沢栄一の「論語と算盤」を踏まえた教育理念であり、人間としての「倫理・道徳」と生活を支える「専門的な技術・知識」を兼ね備えることを基本方針とする。近年、部活動に力を入れており、2004年に野球部が全国大会に初出場したのを皮切りに、これまで全国大会に4度出場している。また、自転車部、女子バスケットボール部、卓球部、女子ソフトボール部、バトントワラーズ部、レスリング部、ボクシング部は全国大会への出場を何度も果たしている。

【(8) 千葉商科大学付属高等学校】(以下、「千葉商大高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：千葉商科大学付属第一商業高等学校→現校名

所在地：〒272-1080835 千葉県市川市中国分二丁目10番1号

設置者：学校法人千葉学園 設立年：1951年 創立者：森志久馬

建学の精神／校訓：「勤勉・友愛・礼法・勤労」 教育理念：「柏葉教育」

学校の特性：全日制課程、学年制、3学期制、男女共学→女子募集停止→男女共学

設置学科：普通科（「特進選抜クラス」，「総合進学クラス」），商業科

募集人数（2024年度）：普通科（特進選抜）35名，（総合進学）200名

商業科40名

生徒数（2024年6月現在）：1,078名（男子610名，女子468名）

普通科：830名（男子455名，女子375名）

商業科：248名（男子155名，女子93名）

初年度納入金（2024年度）：756,000円

商業科を開設している私立高校の特色

併設校／系列校：千葉商科大学

(b) 学校の創立者と沿革について

学校法人千葉学園は、遠藤隆吉が財団法人巣鴨学園を創設し、1928年に巣鴨高等商業学校を開校したところから始まる。同校は戦時中に巣鴨経済専門学校と改称し、1945年に戦災による校舎及び全施設焼失のため、千葉県津田沼町、ついで千葉市川市に移転し、1950年、新たに千葉商科大学として商学部商学科を開設した。

大学開設の後、1951年に千葉商科大学付属第一商業高等学校商業科（全日制・定時制課程）が開校した。高校の創立者である森志久馬は、もともと法学者であり、同校の設立にあたり、「実学実践学習の訓育を施し、付属高校生徒としての素養を身につけ、周囲の情勢におもねることなく常に中道を歩み、将来社会の要請に応えうる質実にして有為な人材を育成する」ことを目指した。

1974年に校名を千葉商科大学付属高等学校へと改称し、1977年には新たに普通科を設置した。なお、1978年に女子生徒の募集を停止したが、現在では普通科、商業科とも女子生徒の募集を再開している。

(c) 商業科の教育課程について

商業科では、高校3年間で多くの検定試験に挑戦し、資格を取得することを目指している。高校2年次より「会計型」、「IT型」、「ビジネス型」の3つのコースに分かれて学習を進めている。同校は大学の付属校であり、千葉商科大学と連携して資格取得を目指したり、地域の企業と協働して新たな商品を作ったり、大学の施設を活用できたりと大学の付属校であることを「強み」としてあげている。また同校の商業科は「進学型」の商業科であると銘打っており、商業科の生徒のうち、8割以上の生徒が4年制大学へと進学している。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先は、大学進学者が294名、短大進学者が6名、専修・各種学校進学者が56名、浪人または予備校に通う者が13名、就職・その他の者が6名である。なお、千葉商科大学に82名（普通科57名、商業科25名）合格している。大学進学者の学科別内訳は、普通科では千葉商科大学27%（57名）、他大学

73%（190名）、商業科では千葉商科大学53%（25名）、他大学47%（22名）である。

(e) 当該高校についての概要

学園としてのルーツは、巢鴨高等商業学校であり、戦後、千葉商科大学が先に設立され、1951年に高校が設立された。千葉商科大学の付属校であり、7年間の高大一貫教育を構築しており、商業科では、高大連携を軸とした商品開発実習や検定試験対策講座などが実施されている。また、「進学型」の商業科であることを謳い、「会計型」、「IT型」、「ビジネス型」の3つのコースを設置して、上級学校での商業の学習を見据えたカリキュラムを採用している。部活動では、これまで硬式野球部が春の選抜高校野球大会に出場している。

【(9) 東京学館船橋高等学校】（以下、「学館船橋高」と表記）

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：東京学館総合技術高等学校→現校名

所在地：〒274-0053 千葉県船橋市豊富町577

設置者：学校法人鎌形学園

設立年：1986年 創立者：鎌形剛 理事長：鎌形浩史 学園長：鎌形勝敏

建学の精神／校訓：「自主・自学」

学校の特性：全日制課程、学年制、3学期制、男女共学

設置学科：普通科、情報ビジネス科、食物調理科、美術工芸科

生徒数（2024年4月現在）：935名（男子630名、女子305名）

普通科：371名（男子259名、女子112名）

情報ビジネス科：313名（男子269名、女子44名）

食物調理科：97名（男子57名、女子40名）

美術工芸科：154名（男子45名、女子109名）

初年度納入金（2024年度）：962,400円（普通科）

併設／系列校：東京学館高等学校、東京学館浦安高等学校、東京学館新潟高等学校
学校

教育提携：鎌形学園↔千葉科学大学

商業科を開設している私立高校の特色

(b) 学校の創立者と沿革について

創立者である鎌形剛は、「物質的な豊かさの中に発展した現代にあって、我が国の優れた伝統文化と心の豊かさを基盤とした社会の発展のために、開かれた世界の国際人として活躍奉仕できる有為な青年の育成」を願い、学園創立に取り組んだ。鎌形は、学校法人鎌形学園の理事長となり、1979年に東京学館高等学校、1981年に東京学館浦安高等学校、1983年に東京学館新潟高等学校を相次いで設立した。

これら3校は普通高校であったが、1980年代後半の日本では国際化や高度情報社会の到来が見込まれていた。一方、欧米では適齢期の職業教育によって青少年に職業人としての意識と誇りを高く持たせることに成功していたことから、鎌形は生徒の能力・適正・志向に応じた教育の多様化を目指し、1986年に、商業科・情報処理科・食物調理科・工芸科・服飾デザイン科からなる東京学館総合技術高等学校を開校した。21世紀になり、大学への進学志向が強まると、要請に応えるべく、2006年に普通科を設置し、校名を現校名へと改めた。専門学科は生徒の進路希望を踏まえ学習内容を充実させ、統廃合等の変遷を経て、現在に至っている。

(c) 商業科の教育課程について：(情報ビジネス科)

情報ビジネス科では以下の三点を重視して、教育課程を編成している。第一点は、「進路に役立つ資格の取得」を目標としていることであり、検定の補習授業なども実施している。第二点は、2年次から「情報処理コース」、「ビジネスコース」に分かれて、より専門的な授業を展開することである。「情報処理コース」では、表計算ソフトやプレゼンテーションソフト、データベース管理など企業で必要とされる技術力の習得を目標とし、「ビジネスコース」では、簿記の知識を深め、製造業における原価計算や株式会社の会計に関する知識と技術の習得を目標としている。第三点は、「企業で活躍できる人材の育成」を目指すことで、学校設定科目として「コミュニケーション演習」の授業を実施している。

(d) 生徒の進路先について：(2024年3月卒業生)

2024年3月卒業の生徒の進路先において、情報ビジネス科からは、4年制大学（信州大学、法政大学等）、専門学校（大原簿記法律専門学校等）などへ進学、千葉マツダ(株)などへ就職している。

(e) 当該高校についての概要

戦後の高度経済成長期以降の1986年に開校した学校であり、学校法人の創立も1979年といった高度経済成長期以降である。設立当初から、商業科、情報処理科、食物調理科、工芸科、服飾デザイン科からなる専門高校（職業高校）であった。このうち、服飾デザイン科は、2003年にファッションデザイン科と学科名変更を行ったが、2011年に廃止となっている。一方、2006年に普通科を新設し、現在では普通科と3つの専門学科を有する学校であるが、2011年に普通科の定員を増やす施策が実施され、現在の生徒数では普通科の生徒数が最も多い。2018年に情報処理科を情報ビジネス科へと学科名の変更を行い、同時に教育課程の見直しを行った。

【(10) 浦和実業学園高等学校】(以下、「浦和実業高」と表記)

(a) 学校についての基本情報

学校名の変遷：九里珠算研究塾→浦和実業専門学院→浦和実業学園商業高等学校→現校名

所在地：〒336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

設置者：学校法人九里学園 設立年：1946年

創立者：九里總一郎、建学の精神／校訓：「実学に勤め徳を養う」

学校の特性：全日制課程、学年制、3学期制、男女共学、併設型中高一貫校

設置学科：普通科（「特進選抜コース」、「特進コース」、「選抜 α コース」、「選抜コース」、「進学コース」、「中高一貫部」）

商業科（「プロGRESSコース」、「キャリアアップコース」）

募集人員：普通科440名（特進選抜40名、特進80名、選抜 α ・選抜200名、進学120名）、商業科240名

生徒数（2023年4月現在）：2,434名（男子1,461名、女子973名）（学科別の生徒数については非公表）

初年度納入金（2024年度）：821,900円

併設校／系列校：浦和実業学園中学校、浦和大学

(b) 学校の創立者と沿革について

九里總一郎は、1946年、浦和市に私塾として九里珠算研究塾を創立し、珠算・簿

商業科を開設している私立高校の特色

記・英語を指導した。九里は「実学に勤め徳を養う」を校訓として掲げ、実学教育をもって人間形成を図ることを目指した。ついで、1949年に浦和実業専門学院を設立、1963年には浦和実業学園商業高等学校を設立し、各校の校長に就任した。

同校は商業科のみの学校であったが、1974年には普通科を新設し、生徒数も大きく増加していった。1975年には浦和実業学園高等学校と校名を改め、1976年には法人名を学校法人浦和実業学園から学校法人九里学園へと改称した。

その後、九里学園では高等教育機関の設置に向けて活動し、1987年に併設の浦和大学、浦和短期大学（2022年廃止）を開学した。一方、2005年には浦和実業学園中学校を設立し、併設型の中高一貫教育を行うようになった。

(c) 商業科の教育課程について

生徒数は2,000人を超える高校であり、普通科では5コースと「中高一貫部」、商業科では、2年次から「プログレスコース」、「キャリアアップコース」の2コースを設定している。「プログレスコース」は商学・経済学・経営学分野の大学進学に適したカリキュラムであり、簿記会計・英語等の検定上位級の取得により学校推薦型入試や総合選抜型入試を活用して、希望大学への合格を目指すコースである。「キャリアアップコース」は、商学・経済学・経営学分野の大学・専門学校への進学の他、就職も対応したカリキュラムであり、IT社会に対応した簿記や情報処理の知識や技術の習得を目指すコースである。2つのコースでは教科「商業」の履修科目数に差異があり、「キャリアアップコース」の方が「商業」の履修科目が多い。

(d) 生徒の進路先について（2023年3月卒業生）

2023年3月卒業の生徒の主な合格大学としては、埼玉大学2名、早稲田大学2名、中央大学15名、日本大学37名、東洋大学40名、大東文化大学97名等があげられる。主な就職先には、東洋印刷株式会社、川口市役所等があげられる。また、浦和大学に16名が合格している。

(e) 当該高校についての概要

浦和実業高は、もともとは珠算等を学ぶ私塾として開設された学校であったが、次第に生徒数は増加していき、近年の生徒数は2,000名を上回っており、ここで取り

あげた10校中で最も多く、埼玉県下においても有数のマンモス校である。そのため、普通科、商業科ともに生徒の学力や進路希望に応じて、多様なコースを設置している。近年では、難関大学への進学実績を生徒募集の「売り」にしているほか、徳育指導やしつけ、規律に重点をおいた基本的生活習慣の体得を教育目標としている。系列の浦和大学へも一定数の卒業生が進学している。部活動も盛んであり、ハンドボール部や空手道部、チアダンス部は全国大会にも出場した強豪である。硬式野球部は2025年、春の選抜高校野球大会に初出場を果たした。

3：商業科を募集している首都圏の私立高校の特色の比較

これら10校の特色について、以下の9つの視点から比較してみる。

(1) 学校の設立時期について

教育基本法や学校基本法による新学制が成立した1947年を境に「新学制前」、「新学制後」とすると、各校の設立年は愛国高（1939年）、安部学院高（1940年）、京華商業高（1901年）、学院中央高（1900年）、藤沢翔陵高（1931年）、横浜商大高（1940年）、千葉経済高（1933年）、浦和実業高（1946年）は「新学制前」と、千葉商大高（1951年）、学館船橋高（1986年）は「新学制後」となり、「新学制前」に設立された高校が多い。（ただし、千葉商大高は学校法人千葉学園のルーツをたどると巣鴨高等商業学校となり、その設立は1928年である。）このように、商業科の募集のある学校の多くは「新学制前」に設立された伝統校である。なお、「新学制前」の学校の創業者には、名望家、資産家など当時の有力者が多かった。京華商業高の磯江潤、学院中央高の高楠順次郎など財界や教育界に人脈を持つ有力者もみられ、学校設立時の資金面などでの援助を受けている。

(2) 学校の創立者とその後の経営者について

私立高校においては、創立者の家族や親族に経営が引き継がれることがある。愛国高の織田家（現校長：織田奈美）、安部学院高の安部家（現校長：安部元彦）や学館船橋高の鎌形家（現理事長：鎌形浩史、現学園長：鎌形勝敏）など現在においても理事長職や学校長職に親戚やその子、孫が就いている。また、京華商業高においては磯江潤から1965年に磯江泰雄が理事長職を、横浜商大高においては松本武雄か

商業科を開設している私立高校の特色

ら1984年に松本良彦が校長職を引き継ぎ、2014年には松本一彦が理事長職を引き継いでいる。浦和実業高でも九里總一郎から2006年に九里幾久雄が理事長職を引き継ぐといった具合に、その家族や親族による経営が行われている。こうした学校では経営方針に創業者一族の意向が反映されやすい傾向にある。

(3) 生徒数について

文部科学省では、生徒数に基づいて学校の規模を「小規模校：400人未満」、「中規模校：400人以上～1,000人未満」、「大規模校：1,000人以上」の3つに分類している。各校が公表している直近の生徒数で分類すると、愛国高（324名）と安部学院高（298名）は「小規模校」に、京華商業高（408名）、学院中央高（417名）、藤沢翔陵高（737名）、学館船橋高（935名）は「中規模校」に、千葉商大高（1,078名）、横浜商大高（1,121名）、千葉経済高（1,945名）、浦和実業高（2,434名）は「大規模校」となる。「大規模校」に分類される高校には千葉商科大学、横浜商科大学、千葉経済大学、浦和大学と系列の大学がある学校という共通点がある。

(4) 男子校、女子校、共学校について

現在の区分では、藤沢翔陵高は男子校、愛国高、安部学院高は女子校であり、その他の7校は共学校である。ただし、共学校においても京華商業高（1952年）、学院中央高（1945年）、横浜商大高（2003年）は設立時には男子校であり、千葉経済高（1954年）は設立時には女子校であったが、各時期において共学校化している。なお、千葉商大高では、共学校として開校し、いったん、女子の募集を停止し、改めて女子の募集を再開している。また、男子・女子校が共学校へと変更した時期については、全体の生徒数が減少する1990年以降に男女共学へと変更した横浜商大高のみであり、他の高校は比較的早い時期に共学校化していた。

(5) 設置学科について

各校の現在における学科の配置についてみると、商業科のみの単独校は、安部学院高、京華商業高の2校であり、その他8校は複数学科を設置している。（ただし、京華商業高は、学園として捉えると、普通科男子高校、普通科女子高校を有している。）複数学科の設置校では、8校すべてに商業科のほかには必ず普通科が設置されて

いる。また、愛国高、学館船橋高においては、家政科、衛生管理科、美術工芸科など商業科のほかに専門学科が設置されている。なお、8校における普通科の設置時期は、愛国高（1948年）、学院中央高（2004年）、藤沢翔陵高（1970年）、横浜商大高（1963年）、千葉経済高（1975年）、千葉商大高（1977年）、学館船橋高（2006年）、浦和実業高（1974年）である。

普通科の設置時期を「生徒数増加期（1950年代後半から1969年）」、「商業科の人氣急落期⁴⁾（1970年～1989年）」、「生徒数減少期（1990年以降）」と時期区分をすると、「生徒数増加期」に設けたのが横浜商大高であり、「商業科の人氣急落期」に設置したのが、藤沢翔陵高、千葉経済高、千葉商大高、浦和実業高であり、「生徒数減少期」に設置したのが学院中央高、学館船橋高となる。現在の「大規模校」に該当する高校に普通科が設置された時期は、1970年代という共通点がある。

また、複数の学科を設置する高校（学科別の生徒数を公表している高校に限る）において生徒数の最も多い高校は普通科である。（ただし、千葉経済高では、普通科の生徒数と商業科に情報処理科を加えた生徒数は、ほぼ同数である。）

（6）商業科の体制について

商業に関する学科を複数有する学校は、千葉経済高のみであり、商業科と情報処理科の2学科を開設している。

その他の高校では、安部学院高、藤沢翔陵高の2校を除き、商業科のなかにコース制を採用しているという共通点がある。おおむね、2年次からのコース制を採用する学校が多く、主として「ビジネス・商業・簿記会計系コース」、「情報処理系コース」のコースに大別される。また、大学進学を明確に打ち出している高校として、京華商業高は「大学進学コース」を設けており、千葉商大高では「進学型」の商業高校であることを「学校案内」において明確に記している。また、浦和実業高の「プログレスコース」は、商業科目の数を減らし「外国語」など普通科目の単位数を多く設定するなど、大学等への進学希望者の増加に対応したコースを設けている。ただし、科目配置や学校の受験サポート体制などから推測すると、「大学進学コース」と看板を掲げてはいるものの、学科試験を中心とした一般入試での大学進学というよりは、検定試験等の取得を基礎としたAO・推薦入試での大学進学を推進している教育内容と考えられる。一方、各学校の普通科の中には「特進クラス」など難関

商業科を開設している私立高校の特色

大学受験を意識したコースがあり、こちらは大学等の一般入試を意識した教育内容となっている。

(7) 商業科の教育課程⁵⁾について

現在、教科「商業」は20科目で構成されており、各校は学校目標や生徒の進路目標に応じて教育課程を編成している。表5は、学院中央高と藤沢翔陵高を除いた8校の教科「商業」の教育課程である。一方、表6は、商業科を設置している千葉県の公立高校の教科「商業」の教育課程である。

高校によって生徒数や教員数が異なることもあるが、千葉県の公立高校の方が開講科目の幅が広く、私立高校では『学習指導要領』において原則履修科目として示されている「ビジネス基礎」と「課題研究」の他は、「簿記」や「情報処理」といった基幹科目を中心とした教育課程が設定されている。注目すべきは科目「総合実践」についてである。「総合実践」は、千葉県の公立高校のほとんどで履修されているのとは対照的に、私立高校においては配置されていない学校が過半数に及ぶ。「総合実践」は、商業科目の集大成として、教室をいくつかの市場に区分して、生徒をある特定の役職に任命して、模擬取引を実践するなかで簿記や経済について学ぶ科目である。指導には複数名の教師が指導する方式や教師一人で行う同時同業法の形式があり、これまでに学んだ教科「商業」の知識を活用した「総まとめ科目」としての性格がある。森川（2004）は、明治期の商業学校以来、後期中等教育における商業教育は、「簿記」と現在の「総合実践」にあたる「商業実践」を中心に教育課程が継続的に構成されていたことを明らかにしている。現在の私立高校の商業科では、中等教育機関における伝統的な科目である「総合実践」を設置しない学校が存在するなど、商業教育の内容自体も変質しつつあることが推察される。

一方、これら10校全てにおいて「学校案内」の商業科のページ等において、簿記検定や情報処理検定などの資格取得を奨励する内容が商業科の「売り」として記載されている。また、愛国高の「生徒銀行」、横浜商大高の「観光教育」、千葉商大高の「企業や大学との連携」などは、各学校の特徴を生かして、特色のある商業教育を展開している事例である。しかし、千葉県の公立高校でも同様に、検定試験の取得を基礎とした資格取得を奨励する授業や補講が行われていたり、観光に関係するコースや起業家精神を育成するコースが設置されていたり、地元企業と連携した商

表5：首都圏の商業科を開設する私立高校各校の2025年度入学生対象の教科「商業」の教育課程

	学校	愛国高校	安部学院高校	京華商業高校	横浜商人高校	千葉経済高校	千葉商人高校	学館厳整高校	通和実業高校						
	学科・コース	会計	情報処理	大学進学	ビジネス	国際観光	会計情報	商業科	情報処理科	合計	IT	ビジネス	情報処理	ビジネス	プログラミングレベル
1	ビジネス基礎	2	2	3	3	2	2	3	3	2	2	2	3	3	3
2	課題研究	3	3	3	4	4	2	4	3	4	4	4	4	4	2
3	総合実践	3	②							2	2	2	4	4	
4	ビジネス・コミュニケーション		2			2									2
5	マーケティング		②		2							2	2	2	
6	商品開発と流通						2					3			
7	観光ビジネス											4			
8	ビジネス・マネジメント				3			2							
9	グローバル経済			2	2	3									
10	ビジネス法規		②				2	2		2	2	2			2
11	簿記	4	4	4	4	4	8	7	3	8	8	8	4	4	6
12	財務会計Ⅰ	2	2	6	6	6	3	③	2	2				3	9
13	財務会計Ⅱ	4						③		4					6
14	原簿計算	4		3	3	3	2			3				3	6
15	管理会計														
16	情報処理	2	4	2	3	5	4	4	3	5	4				3 + ②
17	ソフトウェア活用		4	3		7			3		3		4	2	③
18	プログラミング		2		2		3		4				4		4
19	ネットワーク活用										2		2		
20	ネットワーク管理										4				
	学校認定科目		2 + ⑤			5		⑥	4 + ④				6	8	⑧

(出所：各学校「学校案内」等より筆者作成。表における数字は単位数を示している。また、○で囲んである数字は選択科目の単位数である。)

商業科を開設している私立高校の特色

表6：千葉県商業科を開設する公立高校各校の2025年度学生対象の教科「商業」の教育課程

	学校	千葉商業高校	専公商業高校	一宮商業高校	君津商業高校	鎌子商業高校	海山高校	館山総合高校	遠田西條高校	下総高校	市立東毛野高校	市立船橋高校
	学科・コース	商業科	商業科	商業科	商業科	商業科	商業科	商業科	情報処理科	情報処理科	商業科	商業科
1	ビジネス基礎	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2
2	実践研究	4	3	3	2	3	3	4	4	3	4	4
3	総合実践	4	2	2	3	3	2	3	3	3	2	4
4	ビジネス・コミュニケーション	②		②	②	②	②					
5	マーケティング	③	③	⑤	⑤	2	⑤	②	②	3	⑤	④
6	商品開発と流通	③	③	③	③	②	③	③	②			③
7	経営ビジネス	③		3	3		③					
8	ビジネス・マネジメント	②	③	②	②	2	③	③				④
9	グローバル経済	③										③
10	ビジネス法規		③	③	③	2	③	3		2	③	
11	簿記	4	8	4	4	4	4	5	4	4	3	4
12	財務会計Ⅰ	④	④	③	③	④	3	2	4	②-③	4	4
13	財務会計Ⅱ	④	③		②	②	⑤	2	②	②	⑤	④
14	原簿計算	③	③	③	③	4	④	③	3	4	③	③
15	管理会計	③	③	③	③			②				
16	情報処理	4	8	4	5	4	4	4	4	3	4	4
17	ソフトウェア応用	④	⑥	③	3	5	③-④	3	④	4	6	3
18	プログラミング		⑦	③	3	3	3	5	②	3	③	③
19	ネットワーク活用	③	④	③	②	④	③	②	③	3	3	
20	ネットワーク管理		②	③			④	②			③	
	学校認定科目	③		⑤	⑤		③				2	

(出所：各学校「学校案内」等より筆者作成。表における数字は単位数を示している。また、○で囲んである数字は選択科目の単位数である。また、千葉商業高校の商業科では4つのコース、情報処理科では2つのコース、君津商業高校の商業科には3つのコース制が取り入れられているなどコース制が異なる科目は選択科目として表記している。)

品開発が行われていたりするなど私立高校と同様な取り組みが見てとれる。

(8) 卒業生の進路について

学校により学科別の進路を示していない学校があり不明確な部分もあるが、大学・専門学校等への進学者と就職者とを比較すると、10校全てで、現在では進学者の人数の方が多いと推察される。かつては、商業科では就職者の方が圧倒的に多かったが、現在では就職希望者は少数派となっている。一方、同学園の系列大学への進学について、横浜商大高（横浜商科大学43名）、千葉経済高（千葉経済大学53名）、千葉商大高（千葉商科大学82名、うち商業科から25名）、浦和実業高（浦和大学16名）では、系列大学への一定数の合格者が存在している。

(9) その他（部活動について）

とりあげた10校では、部活動が盛んな高校が多く、全国大会へ何度も出場している。特に、横浜商大高、千葉経済高、千葉商大高、浦和実業高は、全国高校野球大会への出場経験があり、県内外における学校の知名度は高い。一方、規模の小さい安部学院高では女子レスリング部の知名度が高く、オリンピックの代表選手を輩出している。こうした学校では、各部活動の存在が生徒募集における「売り」となっていて、部活動に所属することを入学の動機とする生徒が一定数見受けられる。商業科の入学試験における合格基準や志願倍率は普通科よりも低いことが多く、こうした学校では、有力な選手が普通科の入学基準を満たさなかった場合の「受け皿」となるケースが見てとれる。

4. おわりに

首都圏において1990年代以来、私立高校のうち商業科を開設している学校は激減した。商業科を廃止するという学校が増えるなか、現在でも募集を続けている学校はどのような特性や共通点があるのかと考え、調査にあたってみた。

すると、共通点として、第一に各校の歴史は古く、戦前の商業学校をルーツとしている学校や地域の有力者の珠算教育や商業教育に対する熱意から創立された学校が多く確認された。そのため、建学の精神や校訓、教育方針の中には、商業教育の

商業科を開設している私立高校の特色

理念が反映された学校が多く見受けられる。また、その経営を家族や親族が引き継いでいる学校も多く、建学の精神に即した教育が続けられる傾向が見てとれる。

第二に、戦後の高校進学率の上昇、さらには大学進学者の増加を背景に、商業科に加えて普通科を新設する学校が現れるようになった。学校によって差異はあるが、普通科が新設された時期は、おおむね商業科の人气が凋落しはじめた1970年代以降に設置した学校が多い。これらの学校の現在の生徒数では、商業科の生徒数よりも普通科の生徒数が優勢となっていると推察される。

第三に、特に戦後の生徒数の急増期以降において、学園として大学や短期大学、系列の高校や中学校、専門学校を設けて学園規模を拡大した学校が確認できる。とりわけ系列の大学や短期大学を設けている学校では、高校の商業科から系列の大学・短期大学への進学者が一定数見受けられる。

第四に、戦後の新学制の開始以来、職業教育機関としての性格を担っていた商業科では就職者数が多かったが、現在においては大学や専門学校への進学者の方が多くなっている。そのため、「ビジネス・商業・簿記会計系コース」と「情報処理系コース」というように学習内容や進路希望に応じたコース制を採用している。一部の「商業」の科目では検定試験への挑戦を目標に掲げ、資格取得を基礎として推薦入試等で進学指導を行っている事例が見てとれる。

しかし、その教育課程を国公立高校と比較すると、国公立高校の方が幅広い選択科目を開講しており、私立高校の商業教育の内容の変質も推察される。一方、私立高校の商業科で展開されている検定試験対策講座等は、国公立高校のそれと似ており、私立高校間でも大きな差は見られない。

第五に、部活動が盛んな高校が多いことがあげられる。例えば、男子生徒の募集がある8校中、4校で全国高校野球大会に出場経験がある。私立高校では生徒募集のアピールポイントとして「進学実績」を掲げている学校が多いが、商業科の募集をしている高校においては「部活動」が生徒募集のアピールポイントとなっている事例が見受けられ、商業科には「部活動」への所属が高校入学の際の大きな動機づけとなっていた生徒が一定数存在していることが推察される。

このように、現在において商業科の募集を続けている学校の共通点などを考察すると、歴史が古い伝統校や家族や親族に経営が引き継がれている学校が多く見受けられることから、建学の精神として商業教育の推進を掲げて成立した学校が、その

理念を継承すべく現在でも商業科を開設しており、現在では生徒の進路等に応じてコース制を採用している事例が確認できる。

しかし、商業科の教育内容に注目すると、検定試験による資格取得の奨励や関係教育機関と連携した学習など国公立高校の商業科とよく似た内容を「売り」としている。一方で、国公立高校の商業科と比べて選択科目の幅が狭く、私立高校の商業科は「簿記」や「情報処理」といった商業教育の基幹科目を中心に教育課程が編成され、一方で、教科「商業」の伝統的科目である「総合実践」を設定していない学校が複数の高校で確認されるなど、いわば国公立高校の商業科の学習を縮小した教育が展開しているように考えられる。また、普通科を併設している高校においては、その生徒数などから商業科は、学校の主力の学科ではなくなっている。そのため、現在の商業科は系列大学等がある学校においては、そこへの一定数の進学者を確保する働きや、部活動が盛んな学校においては、有力な競技者が普通科の入学基準を満たせなかった場合の「受け皿」となる学科としての働きをしていると推察される。

【参考文献】

- 愛国高等学校（2024年）「愛国高等学校 2025年 School Guide」[パンフレット]。
 安部学院高等学校（2025年）「安部学院高等学校 School Guide 2026」[パンフレット]。
 浦和実業学園高等学校（2025年）「浦和実業学園高等学校 School Guide 2026」[パンフレット]。
 笈川達男（2001年）『商業教育の歩み 現状の課題と展望』実教出版。
 荻谷剛彦（1995年）『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会。
 久富善之（1993年）『競争の教育』労働旬報社。
 京華商業高等学校（2025年）「京華商業高等学校 School Guide 2026」[パンフレット]。
 全国商業高等学校長協会（2014年）『商業教育130周年記念誌』
 田中幸治（2014年）「高等学校における商業教育の変遷とその課題」『日本大学総合文化研究』第20巻第2号。
 千葉経済大学附属高等学校（2025年）「Guide Book 2026」[パンフレット]。
 千葉県教育委員会（各年度）『千葉県教育便覧』。
 千葉商科大学付属高等学校（2025年）「School Guide 2026」[パンフレット]。
 中央学院大学中央高等学校（2025年）「募集案内2026」[パンフレット]。
 東京学館船橋高等学校（2025年）「学館船橋2026」[パンフレット]。
 橋本弘道（2012年）「私立学校を取り巻く環境の変化と戦略的組織変革の必要性」『横浜国際社会科学研究』第17巻第3号。
 番場博之（2010年）『職業教育と商業高校 新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』大月書店。

商業科を開設している私立高校の特色

藤沢翔陵高等学校（2025年）「藤沢翔陵高等学校 School Guide 2026」。

森川治人（2004年）『明治期における商業教育の教育課程の形成』雄松堂書店〔パンフレット〕。

文部科学省（2018年）『高等学校学習指導要領 商業科編』。

文部省（各年度）『学校基本調査』

文部省（1984年）『産業教育百年史』。

横浜商科大学高等学校（2025年）「横浜商科大学高等学校 School Guide 2026」〔パンフレット〕。

〔注釈〕

- 1) 商業科には、大学科、すなわち「商業に関する学科」という意味で使われる場合と、小学科、つまり「情報処理科」、「国際経済科」などの学科と並列して使われることがある。本論文では大学科の意味で商業科という用語を使用する。
- 2) 総合学科とは1994年度より導入された学科であり、普通科と複数の専門学科の特性を併せ持ち、普通科目から様々な専門科目まで幅広い選択科目の中から生徒自身が学びたい科目を主体的に選択し、将来の職業や進路希望に応じた学習を進める学科である。
- 3) 千葉県の私立、千葉黎明高等学校には「生産ビジネス科」が設置されている。この学科は、設立時より存在していた農業科に商業科の一部科目を組み合わせて履修するオリジナルな学科であり、国公立高校の総合学科に近い形態であることから、ここでは商業科というカテゴリーには含めないこととする。
- 4) 番場博之（2010年）において、番場は、生徒数が第一のピークを過ぎた1965年以降、商業科での教育内容と産業界からの要請の間でミスマッチが生じたという。そのため、1989年に生徒数がピークを迎えるのに対して、商業科では生徒数の減少が始まり、1970年頃が一つのターニングポイントとなり、「商業科の人气が急落した」と述べている。
- 5) 商業科の教育課程の編成にあたっては、文部科学省が示す『学習指導要領』をもとに各学校で編成される。現行の平成31年改訂『学習指導要領』において、教科「商業」は、20科目が準備され、このうち「ビジネス基礎」と「課題研究」が原則履修科目となっている。